

「経済的なゆとりがない」63%で最高

内閣府調査

内閣府は22日、「社会意識に関する世論調査」の結果を発表しました。現在の社会で満足していない点を複数回答で尋ねたところ、63・2%が「経済的なゆとりと見通しが持てない」と答え、この質問を始めた2008年以降で過去最高。内閣府は「物価高の影響がある」としています。

満足していない点は、他に多い順に「子育てにくい」28・6%、「若者が社会での自立を自覚し

物価高 7割が懸念

に「28・2%」女性「26・2%」が社会での活躍を自覚しにくい」26・2%など、続きました。

日本の状況で悪い方向に向かっている分野(複数回答)は「物価」69・4%が最多で、前回調査した22年の70・5%から高止まりの状態。次いで「国の財政」58・4%、「景気」58・1%など。

現在の世相の暗いイメージを表す表現(同)は「ゆとりがない」46・4%、「無責任の風潮が強い」38・8%などの順でした。

国民が国・社会と、個人生活のどちらを重視すべきかを聞いたところ、「国や社会」もっと目を向けるべきだ」とどちらかと言えば向けるべきかと言えば向けるべきだ」は前回比3・1%減の計55・3%。「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」とどちらかと言えば重視すべきだ」が同等、21年調査以降で過去最高となりました。

調査は23年11月16日、12月24日、全国18歳以上の3000人を対象に郵送で実施しました。有効回収率は57・1%。